半期報告書

(第44期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

<u>目次</u>

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第 1	企業の概況	1
1	. 主要な経営指標等の推移	1
2	. 事業の内容	2
3	. 関係会社の状況	2
4	. 従業員の状況	2
第 2	事業の状況	3
1	. 業績等の概要	3
2	. 仕入及び販売の状況	4
3	. 対処すべき課題	4
4	. 経営上の重要な契約等	4
5	. 研究開発活動	4
第3	設備の状況	5
1	. 主要な設備の状況	5
2	. 設備の新設、除却等の計画	5
第4	提出会社の状況	6
1	. 株式等の状況	6
	(1) 株式の総数等	6
	(2) 新株予約権等の状況	6
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
	(4) 大株主の状況	7
	(5) 議決権の状況	7
2	. 株価の推移	8
3	. 役員の状況	8
第 5	経理の状況	9
	中間財務諸表等	10
	(1) 中間財務諸表	10
	(2) その他	22
第6	(-) とのに 提出会社の参考情報	23
	提出会社の保証会社等の情報	24

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】田中商事株式会社【英訳名】TANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 護

【本店の所在の場所】東京都品川区南大井三丁目2番2号【電話番号】03(3765)5211(代表)【事務連絡者氏名】取締役経理部長石川 安信

【最寄りの連絡場所】東京都品川区南大井三丁目2番2号【電話番号】03(3765)5211(代表)【事務連絡者氏名】取締役経理部長石川 安信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	(千円)	8,728,608	8,758,858	9,306,626	18,069,248	18,779,312
経常利益	(千円)	341,978	383,304	436,802	730,094	943,085
中間(当期)純利益	(千円)	156,013	208,351	248,393	346,556	515,172
持分法を適用した場合の投 資利益	(千円)	ı	ı	ı	-	1
資本金	(千円)	627,700	758,200	1,073,200	758,200	758,200
発行済株式総数	(株)	6,620,000	7,120,000	8,832,000	7,120,000	7,832,000
純資産額	(千円)	4,781,319	5,323,784	6,333,662	5,228,431	5,632,763
総資産額	(千円)	15,261,148	15,521,447	16,478,941	15,788,468	16,341,787
1株当たり純資産額	(円)	724.25	749.70	718.89	734.16	718.61
1株当たり中間(当期)純 利益	(円)	23.61	29.34	31.36	49.66	63.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	ı	1	ı	-	1
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	1	1	ı	15.00	20.00
自己資本比率	(%)	31.3	34.3	38.4	33.1	34.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	315,767	592,831	335,110	115,525	404,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	210,512	137,333	664,970	622,593	275,147
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	85,641	342,016	456,930	227,963	38,719
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末)残高	(千円)	777,365	592,128	696,082	478,647	569,012
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	336 [-]	324 [-]	347 [-]	317 [-]	317 [-]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については 記載しておりません。
 - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。
 - 5. 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	347
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年度下期の高成長の勢いが続き、設備投資と輸出の好調に加え、個人消費も底固く推移し、政府発表の景気判断も上方修正される等、回復局面が続いてまいりました。しかしながら、後半は猛暑効果やオリンピック商戦による需要喚起があったものの、海外における経済成長の低下を受けて、景気回復のテンポにやや鈍化の兆候が見えてまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善、猛暑によるエアコン需要、世代人口が 多い団塊ジュニア世代の住宅取得期入りなどが住宅需要のプラス材料となりましたが、本格回復にいたらず、 住宅着工戸数は、前年比横ばい圏で推移いたしました。

また、設備投資に関しては、民間で非製造業や中堅・中小企業に回復の裾野が広がり、景気回復の持続を支えたものの、公共投資は、最近の減少傾向に更なる減少が加わり、厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、当社は平成16年9月には東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設いたしました。新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓に加え、シェアアップを図る深耕開拓により分散販売を推進してまいりました。また、競合他社と比べ広域と評される当社の営業ネットワーク網を充分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の商品分類別売上高は、照明器具類2,324,020千円(前年同期比103.8%)、電線類2,812,368千円(前年同期比112.3%)、配・分電盤類2,443,270千円(前年同期比104.8%)、家電品類873,376千円(前年同期比111.3%)、その他の品目853,591千円(前年同期比94.9%)を計上し、売上高は9,306,626千円(前年同期比106.3%)を計上することができました。

また、損益面におきましては、営業拠点の充実、仕入戦略の充実、経費の見直し等により、経常利益は436,802千円(前年同期比114.0%)となり、中間純利益は248,393千円(前年同期比119.2%)の増益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ127,070千円増加し、当中間会計期間末には696,082千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、335,110千円(前年同期に得られた資金は592,831千円)となりました。これは主に、前事業年度の下期売上分の受取手形が決済されたことによる売上債権の減少及び前事業年度に仕入先への支払方法を見直した結果、現金支払先が増加し仕入債務が減少したことによるものであります。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、664,970千円(前年同期に使用した資金は137,333千円)となりました。 これは主に、平成16年9月に新設いたしました渋谷営業所(東京都渋谷区)の営業所用地及び建物取得、同 じく同月に新設いたしました湘南営業所(神奈川県藤沢市)の営業所建物取得、平成17年9月に新設予定の川 崎北営業所(神奈川県川崎市)の営業所用地取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、456,930千円(前年同期に使用した資金は342,016千円)となりました。 これは主に、平成16年9月に行った公募増資等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
照明器具類 (千円)	1,948,118	102.5
電線類 (千円)	2,297,687	112.9
配・分電盤類(千円)	2,043,311	103.9
家電品類 (千円)	772,245	111.3
その他(千円)	623,465	96.8
合計(千円)	7,684,829	106.2

⁽注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)			
照明器具類(千円)	2,324,020	103.8			
電線類(千円)	2,812,368	112.3			
配・分電盤類 (千円)	2,443,270	104.8			
家電品類(千円)	873,376	111.3			
その他(千円)	853,591	94.9			
合計 (千円)	9,306,626	106.3			

⁽注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、営業ネットワーク網の拡充を図るため、平成16年9月に東京都渋谷区に渋谷営業所を開設いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

		帳簿価額					
営業所名(所在地)	設備の内容	建物及び構築 物(千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	従業員数 (人)
渋谷営業所 (東京都渋谷区)	販売設備	125,694	3,735	291,520 (405.58)	1,178	422,128	4

- (注)1.平成16年9月末帳簿価額によっております。
 - 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった神奈川県藤沢市の販売設備が完成し、平成16年9月に湘南営業所として開設いたしました。
- (2) 当中間会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

		投資予定額			着手及び完	成予定年月
所在地	設備の内容	総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
神奈川県川崎 市宮前区	販売設備	260,000	123,841	借入金及び増資 資金	平成16年7月	平成17年9月

(注) 上記増資資金は、平成16年9月に行った時価発行公募増資及び第三者割当増資に伴う手取金の一部であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)		
普通株式	24,280,000		
計	24,280,000		

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発 行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月9日 (注)1	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 (注)2	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

- (注) 1. 平成16年9月8日を払込期日とする一般募集による増資を行いました。なお、発行価格は617円であり、 資本組入額は315円であります。
 - 2. 平成16年9月16日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。なお、発行価格は617円であり、資本組入額は315円であります。

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,651	30.03
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	343	3.89
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	264	3.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	132	1.50
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	114	1.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114	1.30
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	112	1.27
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	107	1.22
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	90	1.02
加藤智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	84	0.95
計	-	4,015	45.47

(5)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,600	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,300	88,013	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	-	同上
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数600個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	21,600	-	21,600	0.24
計	-	21,600	-	21,600	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	774	759	785	793	767	710
最低(円)	729	672	716	740	675	650

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1.中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項 のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3.中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				間会計期間末 16年 9 月30日)		夏の要約貸借対 16年 3 月31日	
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金		592,128			696,082			569,012		
2 . 受取手形		3,290,155			3,183,757			3,762,970		
3 . 売掛金		2,759,611			2,839,479			2,997,345		
4 . たな卸資産		809,713			845,578			802,804		
5 . 繰延税金資産		91,144			73,253			90,695		
6 . その他		30,935			45,581			29,182		
7.貸倒引当金		90,737			67,372			83,827		
流動資産合計			7,482,950	48.2		7,616,360	46.2		8,168,182	50.0
固定資産										
1 . 有形固定資産										
(1)建物	1.2	1,921,330			2,176,244			1,969,127		
(2) 土地	2	4,978,619			5,497,595			5,082,380		
(3) その他	1	242,267			225,167			196,056		
有形固定資産合計			7,142,217	46.0		7,899,007	47.9		7,247,564	44.3
2 . 無形固定資産			196,879	1.3		196,847	1.2		196,863	1.2
3.投資その他の資産										
(1)差入保証金・敷 金		305,603			320,408			316,900		
(2) 繰延税金資産		270,205			310,079			289,553		
(3) その他		337,976			232,374			311,263		
(4)貸倒引当金		214,385			96,136			188,539		
投資その他の資産 合計			699,399	4.5		766,725	4.7		729,177	4.5
固定資産合計			8,038,497	51.8		8,862,580	53.8		8,173,605	50.0
資産合計			15,521,447	100.0		16,478,941	100.0		16,341,787	100.0

			間会計期間末 15年 9 月30日)		間会計期間末 16年 9 月30日)	前事業年度の要約貸借対照 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 . 支払手形		935,941			384,336			846,151		
2 . 買掛金		2,096,170			2,081,800			2,196,814		
3 . 短期借入金	2	5,310,000			5,460,000			5,260,000		
4 . 一年以内返済予定 長期借入金	2	280,500			445,600			437,600		
5 . 未払法人税等		188,959			203,038			273,541		
6.賞与引当金		113,255			121,757			113,734		
7 . その他	3	275,214			357,341			342,692		
流動負債合計			9,200,040	59.3		9,053,874	55.0		9,470,535	57.9
固定負債										
1 . 長期借入金		313,600			284,000			510,800		
2 . 退職給付引当金		490,922			600,455			528,389		
3.役員退職慰労引当金		193,100			206,950			199,300		
固定負債合計			997,622	6.4		1,091,405	6.6		1,238,489	7.6
負債合計			10,197,662	65.7		10,145,279	61.6		10,709,024	65.5
(資本の部)										
資本金			758,200	4.9		1,073,200	6.5		758,200	4.6
資本剰余金										
資本準備金		637,093			951,153			637,093		
資本剰余金合計			637,093	4.1		951,153	5.8		637,093	3.9
利益剰余金										
1 . 利益準備金		125,000			125,000			125,000		
2 . 任意積立金		3,490,000			3,810,000			3,490,000		
3.中間(当期)未処 分利益		309,526			368,528			616,347		
利益剰余金合計			3,924,526	25.3		4,303,528	26.1		4,231,347	25.9
その他有価証券評価 差額金			15,489	0.1		17,963	0.1		18,072	0.1
自己株式			11,524	0.1		12,183	0.1		11,950	0.0
資本合計			5,323,784	34.3		6,333,662	38.4		5,632,763	34.5
負債・資本合計			15,521,447	100.0		16,478,941	100.0		16,341,787	100.0

【中間損益計算書】

		(自 平)			(自 平)	P間会計期間 成16年4月1 成16年9月30		(自平	医の要約損益計 成15年4月1 成16年3月31	Ħ
区分	注記番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高			8,758,858	100.0		9,306,626	100.0		18,779,312	100.0
売上原価			7,179,014	82.0		7,642,120	82.1		15,446,957	82.3
売上総利益			1,579,843	18.0		1,664,506	17.9		3,332,354	17.7
販売費及び一般管理 費			1,339,091	15.3		1,386,491	14.9		2,698,672	14.4
営業利益			240,751	2.7		278,015	3.0		633,681	3.3
営業外収益	1		162,328	1.9		189,755	2.0		350,645	1.9
営業外費用	2		19,775	0.2		30,968	0.3		41,241	0.2
経常利益			383,304	4.4		436,802	4.7		943,085	5.0
特別利益			41	0.0		5,575	0.0		45	0.0
特別損失			1,527	0.0		2,696	0.0		4,111	0.0
税引前中間(当 期)純利益			381,819	4.4		439,681	4.7		939,019	5.0
法人税、住民税及 び事業税		187,000			194,300			458,000		
法人税等調整額		13,532	173,467	2.0	3,012	191,287	2.0	34,152	423,847	2.3
中間(当期)純利 益			208,351	2.4		248,393	2.7		515,172	2.7
前期繰越利益			101,174			120,134			101,174	
中間(当期)未処 分利益			309,526			368,528			616,347	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

【中間エドランユ・	<u> </u>	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		381,819	439,681	939,019
減価償却費		81,897	85,630	173,045
貸倒引当金の減少額		22,169	108,857	54,925
賞与引当金の増加額 (減少額)		16,374	8,022	15,894
退職給付引当金の増 加額		26,357	72,065	63,824
役員退職慰労引当金 の増加額		3,000	7,650	9,200
受取利息及び受取配 当金		2,874	3,104	6,336
支払利息		19,711	19,250	38,775
固定資産除売却損		1,527	2,696	4,111
固定資産売却益		41	-	45
売上債権の減少額 (増加額)		582,406	790,175	97,513
たな卸資産の増加額		60,185	42,774	53,276
差入保証金の減少額 (増加額)		19,498	2,947	9,010
その他の資産の増加 額		7,635	12,273	308
仕入債務の減少額		155,043	587,075	149,689
その他の負債の減少 額		17,346	23,075	13,176
役員賞与の支払額		15,000	20,000	15,000
小計		819,546	625,062	830,820
利息及び配当金の受 取額		2,874	3,104	6,336
利息の支払額		19,665	21,122	36,583
法人税等の支払額		209,924	271,933	396,341
営業活動によるキャッ シュ・フロー		592,831	335,110	404,231

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形無形固定資産の 取得による支出		137,709	690,880	275,536
有形固定資産の売却 による収入		291	346	485
貸付けによる支出		160	1,081	160
貸付金の回収による 収入		1,372	1,481	2,761
その他の投資による 支出		2,392	1,838	4,969
その他の投資の回収 による収入		1,264	27,001	2,272
投資活動によるキャッ シュ・フロー		137,333	664,970	275,147
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	200,000	50,000
長期借入れによる収 入		-	-	500,000
長期借入金の返済に よる支出		236,374	218,800	382,074
自己株式の取得によ る支出		-	233	425
株式の発行による収 入		-	629,060	-
配当金の支払額		105,642	153,096	106,219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		342,016	456,930	38,719
現金及び現金同等物の 増加額		113,481	127,070	90,365
現金及び現金同等物の 期首残高		478,647	569,012	478,647
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末)残高		592,128	696,082	569,012

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間(自 平成15年4月1日	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日	前事業年度 (自 平成15年4月1日
4 次女本が圧せ進力が生生	至 平成15年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成16年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等	同左	決算日の市場価格等に基
	に基づく時価法(評価差		づく時価法(評価差額は
	額は全部資本直入法によ		全部資本直入法により処
	り処理し、売却原価は移		理し、売却原価は移動平
	動平均法により算定)を		均法により算定)を採用
	採用しております。 		しております。
	(2) たな卸資産 	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	商品…移動平均法による原価	同左	同左
	法を採用しておりま		
	す。		
	貯蔵品…最終仕入原価法によ		
	る原価法を採用して		
	おります。		
2.固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産 	(1) 有形固定資産 	(1) 有形固定資産
法	定率法を採用しております。	同左	同左
	ただし、平成10年4月1日以		
	降に取得した建物(附属設備を		
	除く)については定額法を採用		
	しております。		
	なお、主な耐用年数は次のと		
	おりであります。		
	建物 10年~50年		
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
	定額法を採用しております。	同左	同左
	(3)長期前払費用	(3)長期前払費用	(3)長期前払費用
	定額法を採用しております。	同左	同左
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒による損失に備え	同左	同左
	るため、一般債権については貸		
	倒実績率により、貸倒懸念債権		
	等特定の債権については個別に		
	回収可能性を勘案し、回収不能		
	見込額を計上しております。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員に支給する賞与の支払	同左	従業員に支給する賞与の支払
	に備えるため、支給見込額基準		いに備えるため、支給見込額基
	により当中間会計期間負担額を		準により計上しております。
	計上しております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしておりま	(3) 退職給付引当金同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、15年による按分額を 費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により翌事業年度か ら処理することとしております。
	す。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当中間 期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左 (1) 消費税等の会計処理	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計	1 . 有形固定資産の減価償却累計	1 . 有形固定資産の減価償却累計
額は次のとおりであります。	額は次のとおりであります。	額は次のとおりであります。
2,446,001千円	2,566,012千円	2,519,307千円
2 . 担保に供している資産及びこ	2 .	2 .
れに対応する債務は次のとお		
りであります。		
(イ)担保に供している資産		
建物 42,103千円		
土地 141,000		
計 183,103		
(ロ)上記に対応する債務		
短期借入金 189,100千円		
一年以内返 済予定長期 10,900 借入金		
計 200,000		
3 . 消費税等の取扱い	3 . 消費税等の取扱い	3 . 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税	同左	
等は相殺のうえ、流動負債の		
「その他」に含めて表示してお		
ります。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目
受取利息 2,159千円 仕入割引 142,570	受取利息 2,410千円 仕入割引 165,140	受取利息 5,448千円 仕入割引 311,992
2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目
支払利息 19,711千円	支払利息 19,250千円	支払利息 38,775千円
3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額
有形固定資産 81,716千円 無形固定資産 111	有形固定資産 85,432千円 無形固定資産 111	有形固定資産 172,712千円 無形固定資産 223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と貸	
と中間貸借対照表に記載されている	と中間貸借対照表に記載されている	借対照表に記載されている科目の金	
科目の金額との関係	科目の金額との関係	額との関係	
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 592,128千円	現金及び預金勘定 696,082千円	現金及び預金勘定 569,012千円	
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	
現金及び現金同等物 592,128	現金及び現金同等物 696,082	現金及び現金同等物 569,012	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	と認
められるもの以外のファイナンス・リース取引 のいかのファイナンス・リース取引 のいかのファイナンス・リース取引 のいかのファイナンス・リース取引 のいたない では はいかい ではい はいかい はいか	と認
引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 取得価 減価償 取得価 減価償 取得価 減価償 取得価 割割 取得価 割割 取得価 割割 取得価 割割 取得価 割割 素材割	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び明末残高相当額 累計額相当額及び明末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 取得価 額相当 額相当 額相当 額相当 額相当 額相当	ス取
累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び中間期末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 累計額相当額及び期末残高相当額 取得価 減価償 取得価 減価償 取得価 却累計 未残高 割相当 額相当 額相当 額相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高相当 高	
取得価 減価償 中間期 取得価 取得価 初累計 未残高 取得価 額相当 額相当 新知当 未残高 額相当 額相当 新知当 未残高 額相当 額相当 額相当 前期 未残高	賞却
額 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	当
工具・器具・ 155,426 61,840 93,585 機械及び装置 15,422 2,570 12,852 機械及び装置 15,422 1,285 14,13	37
ソフトウェア 15,891 13,507 2,383 工具・器具・ 備品 工具・器具・ 備品	43
合計 171,317 75,347 95,969 合計 155,826 78,631 77,195 ソフトウェア 15,891 15,096 79	94
合計 171,717 80,741 90,93	75
(注) 取得価額相当額は、未経過リース (注) (注) 収得価額相当額は、未経過リース (注)	-ス
料中間期末残高が有形固定資産の同左料申間期末残高が有形固定資産の期	朝末
中間期末残高等に占める割合が低いため	め、
いため、支払利子込み法により算 支払利子込み法により算定して	てお
定しております。 ります。	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内 28,288千円 1 年内 25,971千円 1 年内 26,765 ⁻	千円
1年超 67,681 1年超 51,224 1年超 64,209	
合計 95,969 合計 77,195 合計 90,975	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当 (注) (注) 未経過リース料期末残高相当額	額
額は、未経過リース料中間期末残同左は、未経過リース料期末残高が	が有
高が有形固定資産の中間期末残高 形固定資産の期末残高等に占め	める
等に占める割合が低いため、支払制子込み	み法
利子込み法により算定しております。	
ं	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 (3)支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 14,541千円 支払リース料 13,780千円 支払リース料 29,115	千円
減価償却費相当額 14,541 減価償却費相当額 13,780 減価償却費相当額 29,115	
(4)減価償却費相当額の算定方法 (4)減価償却費相当額の算定方法 (4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を同左	
零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	25,231	51,046	25,815
(2)債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	51,046	25,815

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	25,231	55,170	29,939
(2)債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	55,170	29,939

(前事業年度末)(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,231	55,351	30,120
(2)債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	55,351	30,120

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 749円70銭	1 株当たり純資産額 718円89銭	1 株当たり純資産額 718円61銭
1株当たり中間純利益 29円34銭	1株当たり中間純利益 31円36銭	1株当たり当期純利益 63円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純	潜在株式調整後1株当たり中間純	潜在株式調整後1株当たり当期純
利益については、潜在株式が存在し	利益については、潜在株式が存在し	利益については、潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。	ないため記載しておりません。	ないため記載しておりません。
	当社は、平成15年11月20日付で株	当社は、平成15年11月20日付で株
	式 1 株につき1.1株の株式分割を	式 1 株につき1.1株の株式分割を
	行っております。当該株式分割が前	行っております。当該株式分割が前
	期首に行われたと仮定した場合の前	期首に行われたと仮定した場合の前
	中間会計期間における1株当たり情	事業年度における1株当たり情報に
	報については、以下のとおりであり	ついては、以下のとおりでありま
	ます。	9 。
	前中間会計期間	前事業年度
	1 株当たり純資産額 681円54銭	1 株当たり純資産額 667円42銭
	1株当たり中間純利益 26円67銭	1 株当たり当期純利益 45円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	208,351	248,393	515,172
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (千円)	208,351	248,393	495,172
期中平均株式数 (千株)	7,101	7,921	7,811

(重要な後発事象)

(里女は仮光争欲)		
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年9月8日開催の当社取締		
役会の決議に基づき、次のように株		
式分割による新株式を発行しており		
ます。		
1 . 平成15年11月20日をもって普通		
株式 1 株につき1.1株に分割し		
ます。		
(1)分割により増加する株式		
普通株式 712,000株		
(2)分割方法		
平成15年 9 月30日最終の		
株主名簿及び実質株主名簿		
に記載された株主の所有株		
式を、1株につき1.1株の割		
合をもって分割します。		
2.配当起算日		
平成15年10月 1 日		
当該株式分割が前期首に行われた		
と仮定した場合の前中間会計期間及		
び前事業年度における1株当たり情		
報並びに当期首に行われたと仮定し		
た場合の当中間会計期間における1		
株当たり情報は、それぞれ以下のと		
おりとなります。		
なお、潜在株式調整後1株当たり		
中間(当期)純利益については、潜		
在株式が存在しないため記載してお		
りません。		
前中間会 当中間会 前事業年 計期間 計期間 度		
1株当た 1株当た 1株当た り純資産 り純資産 り純資産 額 額		
658.41円 681.54円 667.42円		
1 株当た 1株当た 1株当た		
り中間純 り中間純 り当期純		
利益 利益 利益		
21.46円 26.67円 45.15円		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第43期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月24日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書(有償一般募集及び売出し)及びその添付書類 平成16年8月23日関東財務局長に提出
- (3)有価証券届出書の訂正届出書 平成16年8月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

田中商事株式会社取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 名古屋 信 夫

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田中商事株式会社取締役会御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 名古屋 信 夫 業務執行社員

指定社員公認会計士菊地哲業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

^()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。